

第71回定時株主総会招集ご通知 インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

株主資本等変動計算書

個別注記表

(2020年9月1日から2021年8月31日まで)

株式会社文教堂グループホールディングス

上記の事項については、法令及び定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.bunkyodo.co.jp/ir/stockholder/>) に掲載することにより株主のみなさまに提供しております。

連結株主資本等変動計算書

（ 2020年9月1日から
2021年8月31日まで ）

(単位：千円)

	株 主 資 本					純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	
当連結会計年度期首残高	50,000	87,908	612,636	△18,215	732,329	732,329
連結会計年度中の変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益			365,892		365,892	365,892
自 己 株 式 の 取 得				△6	△6	△6
連結会計年度中の変動額合計	-	-	365,892	△6	365,886	365,886
当連結会計年度期末残高	50,000	87,908	978,529	△18,221	1,098,216	1,098,216

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 3社
- ・連結子会社の名称 株式会社文教堂
ジェイブック株式会社
有限会社文教堂サービス

(2) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

- ・時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

ロ. たな卸資産

・商品

売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

・貯蔵品

最終仕入原価法による原価法によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法によっております。

但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却を行っております。

ロ. 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法によっております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

3年間で均等償却しております。

④ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、次回賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

ハ. 事業構造改革引当金

事業構造改革に伴い将来発生する費用に備えるため、その発生見込額を計上しております。

⑤ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ. 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における自己都合要支給額を計上しております。

ロ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業外収益」の「補助金収入」は、当連結会計年度において新たに補助金以外の助成金、協力金等の収入が発生したため、当連結会計年度より「補助金等収入」に科目名を変更しております。

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 資産の減損損失

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

建物及び構築物	4,876千円
その他	2,660千円
計	7,537千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

イ. 算出方法

当社グループは、資産のグルーピングを直営店舗ごとに行っております。

固定資産のうち減損の兆候がある資産グループについて、帳簿価額と割引前将来キャッシュ・フローの総額を比較し、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は固定資産税評価額等を勘案した合理的な見積りにより算定しております。使用価値については、割引前将来キャッシュ・フローの総額がマイナスであるため零円としております。

ロ. 主要な仮定

割引前将来キャッシュ・フローの見積りは事業計画を基礎に、各店舗の業績の推移を勘案し、過年度の営業利益の水準で翌連結会計年度以降も継続すると仮定しております。

ハ. 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

割引前将来キャッシュ・フローは各店舗を取り巻く環境の変化によって影響を受けるため、過年度の営業利益の水準に基づく見積りは不確実性を伴い、また、新型コロナウイルス感染症の拡大や収束時期等の見通しは不透明な状況であるため、翌連結会計年度の各店舗の営業利益がマイナスとなった場合には、減損損失の計上の可能性があります。

(2) たな卸資産の評価

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

当連結会計年度の連結損益計算書に計上した、たな卸資産の簿価の切下額は83,386千円です。

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

イ. 算出方法

当社グループは、営業循環過程から外れた滞留又は処分見込み等のたな卸資産について、定期的に簿価を切り下げる方法によりたな卸資産評価損を計上しております。

ロ. 主要な仮定

滞留又は処分見込み等の判定は、主に過去の実績及び事業計画に基づく閉店計画を勘案しております。

ハ. 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

滞留又は処分見込み額は、市況の悪化等経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、過去の実績に基づく見積りは不確実性を伴うため、翌連結会計年度において、たな卸資産評価損の計上の可能性があります。

4. 会計上の見積りの変更に関する注記

当連結会計年度において、当社グループの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた事業構造改革引当金について、直近の原状回復費用実績等の新たな情報の入手に伴い、退店時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更に伴い、事業構造改革引当金が92,569千円増加しております。

なお、当該見積りの変更により、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益が92,569千円減少しております。

5. 追加情報

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、一部の店舗において営業時間短縮を行っております。

新型コロナウイルス感染症の収束時期について現時点では見通しを立てることは困難ですが、当該状況は2021年9月ごろまで継続し、10月以降緩やかに回復に向かうと仮定して、当連結会計年度の会計上の見積りを行っております。

6. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

建物及び構築物	53,342千円
土地	558,578千円
差入保証金	812,633千円
その他(投資その他の資産)	1,800千円
計	1,426,354千円

上記の物件は、短期借入金2,744,089千円及び長期借入金(1年以内返済予定分を含む)2,550,946千円の担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

1,009,708千円

(3) 偶発債務

当社は、当連結会計年度において普通株主への配当金の支払いを支給条件とした役員退職慰労金規程を制定いたしました。

なお、当連結会計年度末における当該偶発債務は15,700千円であります。

7. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	増加	減少	当連結会計年度末の株式数
普通株式	16,189,090株	24,535,750株	一株	40,724,840株
B種類株式	200株	一株	200株	一株
C種類株式	200株	一株	200株	一株
D種類株式	200株	一株	200株	一株
E種類株式	200株	一株	200株	一株
F種類株式	200株	一株	200株	一株
G種類株式	200株	一株	200株	一株
H種類株式	200株	一株	200株	一株
I種類株式	200株	一株	200株	一株
J種類株式	212株	一株	212株	一株
K種類株式	445株	一株	251株	194株
合計	16,191,347株	24,535,750株	2,063株	40,725,034株

- (注) 1. BないしI種類株式の減少200株は、普通株式を対価とするBないしI種類株式の取得及び消却による減少であります。その結果、普通株式が4,350,000株増加しております。
2. J種類株式の減少212株は、普通株式を対価とするJ種類株式の取得及び消却による減少であります。その結果、普通株式が576,375株増加しております。
3. K種類株式の減少251株は、普通株式を対価とするK種類株式の取得及び消却による減少であります。その結果、普通株式が19,609,375株増加しております。

(2) 自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度期首の株式数	増加	減少	当連結会計年度末の株式数
普 通 株 式	27,913株	60株	－株	27,973株
B 種 類 株 式	－株	200株	200株	－株
C 種 類 株 式	－株	200株	200株	－株
D 種 類 株 式	－株	200株	200株	－株
E 種 類 株 式	－株	200株	200株	－株
F 種 類 株 式	－株	200株	200株	－株
G 種 類 株 式	－株	200株	200株	－株
H 種 類 株 式	－株	200株	200株	－株
I 種 類 株 式	－株	200株	200株	－株
J 種 類 株 式	－株	212株	212株	－株
K 種 類 株 式	－株	251株	251株	－株
合 計	27,913株	2,123株	2,063株	27,973株

- (注) 1. 普通株式の増加60株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2. BないしI種類株式の増加及び減少200株は、普通株式を対価とするBないしI種類株式の取得及び消却によるものであります。
3. J種類株式の増加及び減少212株は、普通株式を対価とするJ種類株式の取得及び消却によるものであります。
4. K種類株式の増加及び減少251株は、普通株式を対価とするK種類株式の取得及び消却によるものであります。

- (3) 剰余金の配当に関する事項
該当事項はありません。

- (4) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については運用方針を取締役会で決議し、それに基づき運用しております。

資金調達については、運転資金及び出店投資資金について、必要な資金を銀行借入等により調達しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、運転資金及び出店投資資金に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権及び長期貸付金について、取引相手ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

ロ. 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等をモニタリングし、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づいて担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいたため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年8月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2．参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,552,476	1,552,476	—
(2) 受取手形及び売掛金	560,730	560,730	—
(3) 1年内回収予定の長期貸付金	70	70	—
(4) 施設利用権	2,660	4,245	1,585
(5) 差入保証金（※1）	1,344,271	1,270,491	△73,780
資産計	3,460,207	3,388,012	△72,195
(1) 支払手形及び買掛金	3,397,510	3,397,510	—
(2) 短期借入金	2,744,089	2,744,089	—
(3) 未払法人税等	15,140	15,140	—
(4) 長期借入金（※2）	2,575,446	2,575,427	△19
負債計	8,732,187	8,732,167	△19

（※1）差入保証金には1年内回収予定分を含めております。

（※2）長期借入金には1年内返済予定分を含めております。

（注）1．金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 1年内回収予定の長期貸付金
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 施設利用権
ゴルフ会員権等の時価は、ゴルフ会員権等取扱店（インターネットサイトを含む）等の相場価格によっております。
- (5) 差入保証金
差入保証金の時価の算定は、償還予定時期ごとにその将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等
 これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 長期借入金
 長期借入金の時価の算定は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	92,427
差入保証金(預託敷金等)	69,380

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

差入保証金のうち償還予定時期の確定しているものを除く預託敷金等については、市場価格がなく、預託期間を合理的に算定することは困難であることから、その将来キャッシュ・フローを算定することができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「資産(5) 差入保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,552,476	—	—	—
受取手形及び売掛金	560,730	—	—	—
1年内回収予定の長期貸付金	70	—	—	—
差入保証金	282,250	156,426	35,070	939,903
合計	2,395,527	156,426	35,070	939,903

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	263,227	77,664	445,902	40,144	1,748,509	—
合計	263,227	77,664	445,902	40,144	1,748,509	—

9. 賃貸等不動産に関する注記

当社グループでは、神奈川県その他の地域において、賃貸商業施設を所有しております。賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
	当連結会計年度期首高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末高	
賃貸等不動産	618,075	△9,238	608,836	585,800

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として不動産鑑定士による「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

10. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | △20円77銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 11円19銭 |

11. その他の注記

(1) 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位：千円)

場所・用途	種類	減損損失
直営店舗 (東京都千代田区他計3店舗)	建物及び構築物 その他	7,537

当社グループは、資産のグルーピングを直営店舗ごとに行っております。

当連結会計年度において、投下資本回収力が当初予定より低下した直営3店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物4,876千円、その他2,660千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、固定資産税評価額等を勘案した合理的な見積りにより算定しております。使用価値については、割引前将来キャッシュ・フローの総額がマイナスであるため零円としております。

(2) 事業構造改革費用

事業構造改革の一環として予定している閉店店舗の原状回復費用等を92,569千円計上しました。

(3) 資産除去債務

当社グループは、資産除去債務について、不動産賃貸借契約に係る敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、敷金及び保証金を減額する方法によっております。

この結果、当連結会計年度末の不動産賃貸借契約に係る敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額は、273,978千円と見積もっております。

株主資本等変動計算書

(2020年9月1日から
2021年8月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式		株主資本合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	50,000	87,908	87,908	287,044	287,044	△18,215	406,737	406,737
事業年度中の変動額								
当期純利益				357,029	357,029		357,029	357,029
自己株式の取得						△6	△6	△6
事業年度中の変動額合計	-	-	-	357,029	357,029	△6	357,023	357,023
当期末残高	50,000	87,908	87,908	644,073	644,073	△18,221	763,760	763,760

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 資産の評価基準及び評価方法
有価証券の評価基準及び評価方法
イ. 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。
ロ. その他有価証券
・時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産 定率法によっております。
(リース資産を除く) 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、
3年間で均等償却を行っております。
- (3) 繰延資産の処理方法
株式交付費 3年間で均等償却しております。
- (4) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、次回賞与支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。
- ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額を計上しております。
- ④ 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案して損失負担見込額を計上しております。
- (5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務
土地 403,539千円
上記の物件は、株式会社文教堂の短期借入金1,748,678千円の担保に供しております。
- (2) 偶発債務
- ① 関係会社の金融機関からの借入金等に対する債務保証
株式会社文教堂 5,295,035千円
- ② 役員退職慰労金
当社は、当事業年度において普通株主への配当金の支払いを支給条件とした役員退職慰労金規程を制定いたしました。
なお、当事業年度末における当該偶発債務は15,700千円であります。
- (3) 関係会社に対する金銭債権 (区分掲記されたものを除く)
短期金銭債権 117,249千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引

120,003千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	増加	減少	当事業年度末の株式数
普通株式	27,913株	60株	一株	27,973株
B種類株式	一株	200株	200株	一株
C種類株式	一株	200株	200株	一株
D種類株式	一株	200株	200株	一株
E種類株式	一株	200株	200株	一株
F種類株式	一株	200株	200株	一株
G種類株式	一株	200株	200株	一株
H種類株式	一株	200株	200株	一株
I種類株式	一株	200株	200株	一株
J種類株式	一株	212株	212株	一株
K種類株式	一株	251株	251株	一株
合計	27,913株	2,123株	2,063株	27,973株

- (注) 1. 普通株式の増加60株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
 2. BないしI種類株式の増加及び減少200株は、普通株式を対価とするBないしI種類株式の取得及び消却によるものであります。
 3. J種類株式の増加及び減少212株は、普通株式を対価とするJ種類株式の取得及び消却によるものであります。
 4. K種類株式の増加及び減少251株は、普通株式を対価とするK種類株式の取得及び消却によるものであります。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

退職給付引当金	2,699千円
投資有価証券評価損	6,716千円
貸倒引当金	622,376千円
減損損失	338,280千円
関係会社株式	2,436,819千円
繰越欠損金	48,192千円
繰延税金資産小計	3,455,084千円
評価性引当額	△3,455,084千円
繰延税金資産合計	一千円

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

種類	会社名 等 社 称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注6)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社 文教堂	所有 直接100.0%	経営指導 資金の援助 役員の兼任	子会社借入金等に対する保証 (注1)	5,295,035	—	—
				子会社借入金に対する担保の提供 (注2)			
				子会社に対する貸付 (注3)	—	関係会社 長期貸付金 (注5)	1,600,000
				子会社に対する経営指導等 (注4)	93,603	未収入金 (注5)	117,249

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 子会社の金融機関からの借入債務につき、債務保証を行っているものであります。なお、保証料の受取はありません。
2. 子会社の金融機関からの借入債務に対して、当社が保有する土地を担保に供しております。上記取引金額の一部の1,748,678千円が担保の提供に係る期末時点の債務残高であります。
3. 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
4. 経営指導料については、契約条件により決定しております。
5. 株式会社文教堂への債権に対し、貸倒引当金1,717,249千円（当事業年度における貸倒引当金戻入益82,409千円）を計上しております。
6. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額
(2) 1株当たり当期純利益

△28円99銭
10円92銭